

巻 頭 言

2017 年度年報 発刊にあたり

社会医療法人蘇西厚生会 松波総合病院

理事長 松 波 英 寿

2017 年度の私たちの法人の業績をまとめました。各科の責任者の方々をはじめ、全職員の方々にお礼申し上げます。ここに報告された結果・数値を過去のものと比較すれば、多くの診療科や部門で成長していることが明確に自覚できると思います。しかし、投資や人員増強にもかかわらず、芳しい成長が見られない部門があるのも事実です。私たちの法人は民間であるがゆえに、常に成長しなければならないので、十分な結果が出せていない部門においては、一層の努力を行ってください。

さて、現在の医療システムにおいては、自院でのみ医療を行い完結することはできません。医療における一般的な患者さんの流れは、開業医→病院（急性期病棟）→回復期病棟→老健・特養等施設または自宅（在宅医療）となりますが、私たちの法人ではすでにメガ・メディカル・コンプレックス（MMC）構想を立ち上げ、地域の患者さんが不便を感じることなく、療養に専念できるシステムを構築しています。しかし、これは松波総合病院を利用する一部の患者さんにおいてのみ恩恵が被れる構想です。これだけでは岐阜医療圏の南部地域の医療を責任もって担っているとは言えません。地域の患者さんの医療データの共有といった、より高い次元での構想も必要となってきます。幸い、2016 年度の経産省の「健康寿命延伸産業創出推進事業」の一環として、包括的個人健康情報管理記録（Comprehensive Personal Health Record (C-PHR)）を羽島郡医師会が中心となり、作成した経緯があります。これは地域の病院や医院、役所等にバラバラに存在する患者さんのデータを一カ所にまとめて、必要な人は誰でも見られるようにしたシステムです。経産省からもよい事業であったと評価されました。

これを受けて、2017 年度は総務省の「クラウド型 E H R 高度化事業」に応募し、環岐阜地区医療介護情報共有協議会（通称 T G P : Trans Gifu Partnership for sharing medical database）を立ち上げ、既存の E H R のシステム資産（県内では「ぎふ清流ネット」、「ミナモねっと」）を有効活用しつつ、クラウド技術を活用することで、医療／介護／福祉に係る多くの職種・施設での双方向の医療情報連携を実現し、効果的な地域包括ケアや情報連携を推進する T G P ネットワーク構想を提案し、採択されました。まだ、完成には至っていませんが、地域の患者さんの病名・処方・検体検査結果のみを共有する、利便性の高い「擬似患者情報共有システム」ともいえるシステムを作り上げました。こういったシステムの整備が進むとともに、患者さんの動きを管理することにより、本当の意味での包括的な連携が可能になるでしょう。現時点で、国内ではまだこのようなシステムが運用され、成功したところがないので、私たちは明日の日本の医療システムの手本となるような構想を実現しようとしていると言えます。いずれ、町の医院も、歯科医院も、薬局も、病院も、介護施設もこういったシステムがなければ医療ができなくなると思います。

さらにその延長として、岐阜県においては岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、松波総合病院が医療連携推進法人（いわゆるホールディングカンパニー）を作る構想が検討されてい

ます。4病院の大きな連携が実現すれば、医療の無駄がなくなり、経済的なメリットが出るばかりでなく、治療成績も向上すると予想されます。岐阜県が、積極的にこの問題に取り組んでいるので、私たち法人としても適切に対応していきたいと思います。

この構想からも明らかなごとく、医療においても、人、資源、設備等の選択と集中が行われようとしています。こういった激変の時代に、私たちはさしかかっていますが、医療変革の流れに乗り遅れることなく、地域の中核病院として使命を果たすべく、邁進したいと思います。

院外の関係各位におかれましては、よろしくご指導ご鞭撻くださりますよう、お願い申し上げます。法人の職員は、気を引き締めて、医療業界の荒波を乗り越えていきましょう。